



株式会社 日本ケアサプライ

2006年1月期 中間決算説明会

証券コード:2393
2005年9月21日

- 「2006年1月期 中間決算の概要」
常務取締役管理本部長 大西 研一
- 「会社概況と今後の展望」
代表取締役社長 渡邊 勝利
- 質疑応答

**「2006年1月期 中間決算の概要」
常務取締役管理本部長 大西 研一**

- ◆競合が高まっているが、制度改革を控えた過渡期的状況の中で、期待される質の向上に合わせるべく価格競争などによる拡大策は採らず若干の減収となるも、保守サービスの向上によるレンタル可能期間の長期化で、計画比104%の経常利益を確保
- ◆介護保険第2ステージでのさらなる成長をめざして、小規模多機能ケアサービスや介護予防など、新規事業の推進、アクティブシニア向け商品の拡販に注力
- ◆今後の内部資金需要に応じて、株主への利益還元の拡大も検討

2006年1月期 中間決算の概要



(単位:百万円)

	2006/1 中間期			2005/1 中間期
		計画比	前期比	
売上高	6,067	93.9%	96.2%	6,306
経常利益	1,551	103.9%	94.0%	1,651
中間純利益	910	110.7%	100.0%	910
EPS(1株当たり中間純利益)	10,116.33円			10,262.74円
BPS(1株当たり株主資本)	81,451.51円			65,620.17円
ROE(株主資本中間純利益率)	12.9%			21.2%
ROA(総資本経常利益率)	13.1%			12.7%

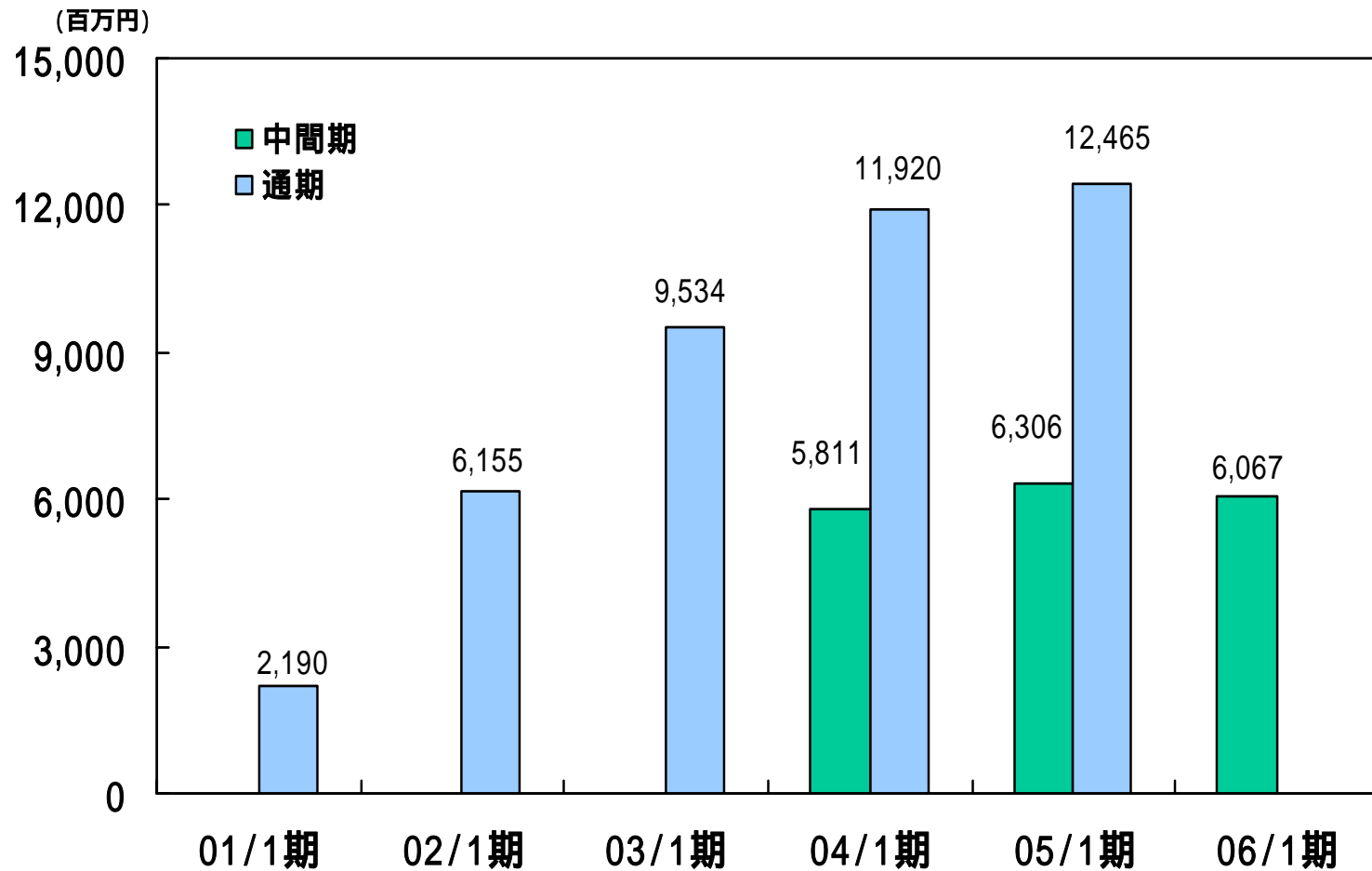
(注)2005年1月期中間決算の1株当たりデータは、2004年9月実施の株式分割(1:2)を反映。

中間損益計算書

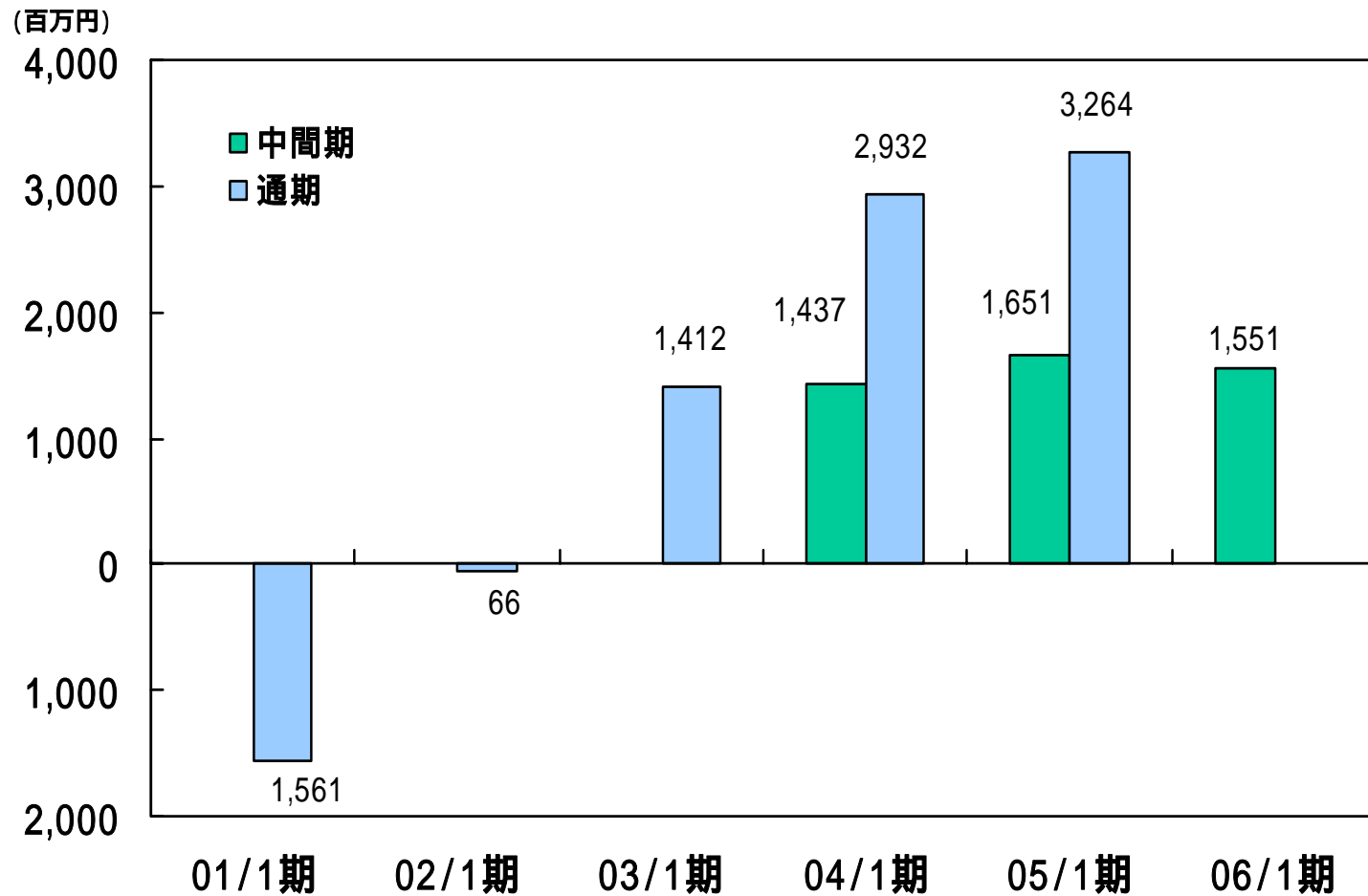
(単位:百万円)

	2006/1 中間期	増減	2005/1 中間期
売上高	6,067	238	6,306
レンタル売上高	5,774	291	6,066
商品売上高	293	52	240
売上原価	2,879	280	3,160
レンタル売上原価	2,676	293	2,970
商品売上原価	202	12	189
売上総利益	3,188	42	3,146
販売費及び一般管理費	1,682	161	1,521
営業利益	1,505	118	1,624
経常利益	1,551	99	1,651
税引前中間純利益	1,541	111	1,653
中間純利益	910	0	910

売上高の推移



経常利益の推移



2006年1月期 中間決算の概要



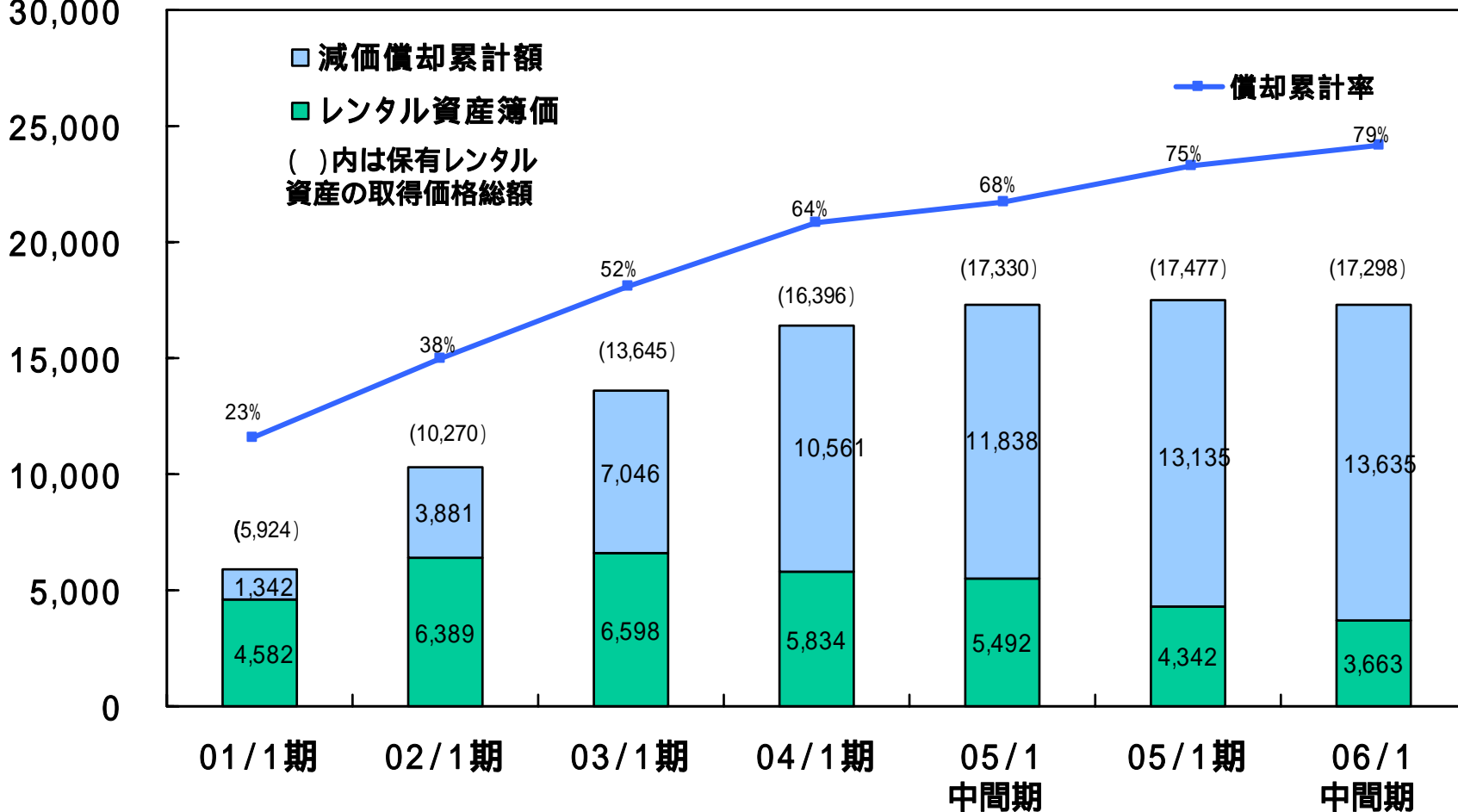
貸借対照表

(単位:百万円)

	06/1中間	05/1期	05/1中間		06/1中間	05/1期	05/1中間
資産の部				負債の部			
流動資産	6,715	6,045	6,750	流動負債	3,898	3,611	5,514
現金及び預金	1,423	1,155	1,450	一年内支払予定	1,069	1,131	2,441
短期貸付金	3,000	2,700	3,000	割賦未払金			
その他	2,292	2,190	2,300	その他	2,829	2,480	3,073
固定資産	5,311	5,646	6,671	固定負債	791	1,290	2,011
有形固定資産	4,254	4,897	6,055	割賦未払金	345	849	1,559
レンタル資産	3,663	4,342	5,492	その他	446	441	452
その他	591	554	563	負債合計	4,690	4,902	7,526
無形固定資産	556	355	272	資本の部			
投資その他の資産	501	393	343	資本金	2,895	2,893	2,893
				資本剰余金	1,639	1,637	1,637
				利益剰余金	2,800	2,258	1,365
				資本合計	7,336	6,788	5,895
資産合計	12,027	11,691	13,422	負債及び資本合計	12,027	11,691	13,422

レンタル資産の保有状況

(百万円)
30,000



キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	06 / 1 中間期	05 / 1通期	05 / 1 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー (うち レンタル資産取得による支出) (うち 法人税等の支払額)	1,351 (918) (903)	1,415 (6,284) (1,930)	1,085 (3,283) (1,285)
投資活動によるキャッシュ・フロー	195	1,052	625
財務活動によるキャッシュ・フロー (うち 株式の発行による収入)	388 (5)	2,398 (2,422)	2,437 (2,422)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,423	655	1,450

(注) レンタル資産取得による支出には、割賦未払金の減少を含む。

2006年1月期 通期見通しの概要



(単位:百万円)

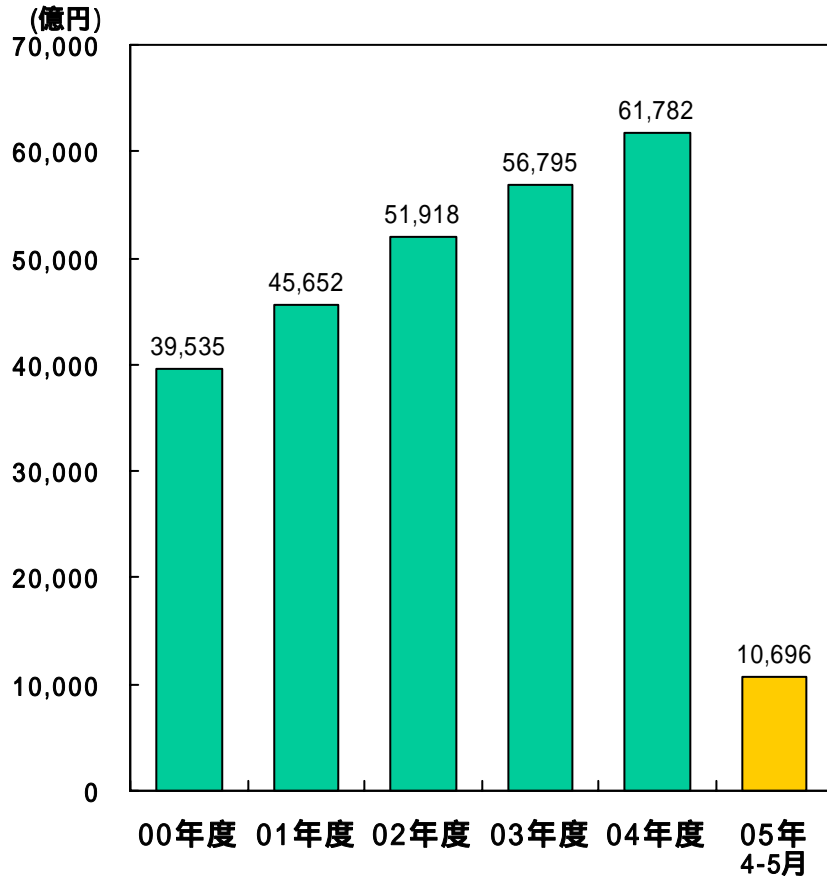
	2006/1期	増減率	2005/1期
売上高	12,337	1.0%	12,465
経常利益	3,290	0.8%	3,264
当期純利益	1,845	2.3%	1,803
EPS(1株当たり当期純利益)	20,483.16円		20,195.43円
BPS(1株当たり株主資本)	86,440.04円		75,555.76円
ROE(株主資本当期純利益率)	25.3%		38.0%
ROA(総資本経常利益率)	29.9%		27.0%

「会社概況と今後の展望」

代表取締役社長

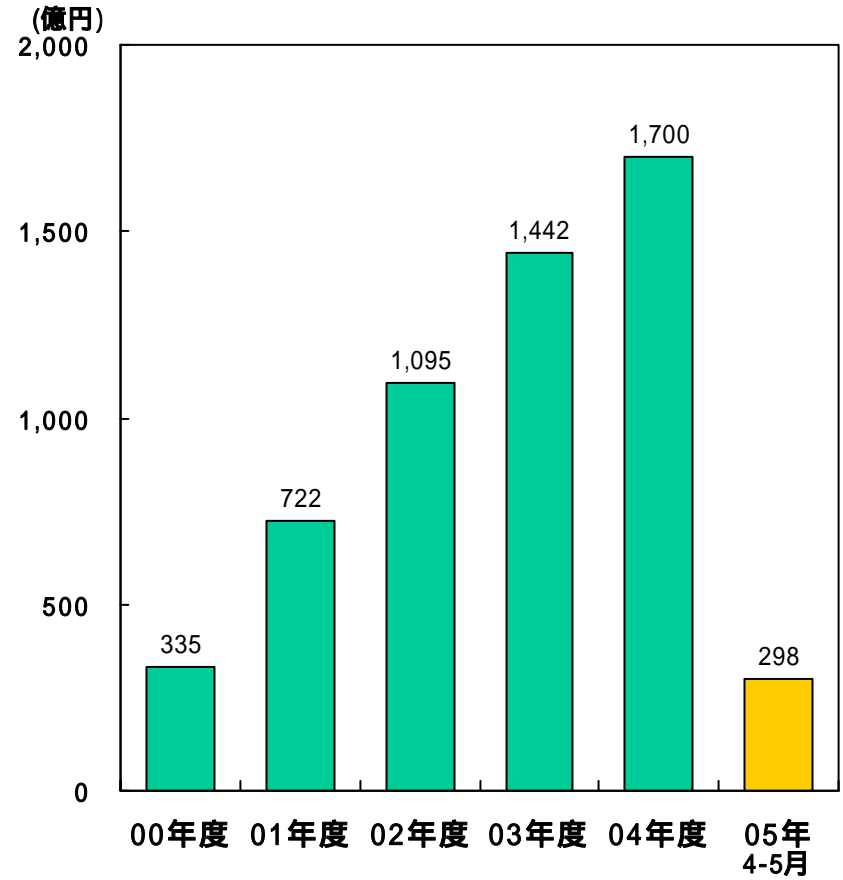
渡邊 勝利

介護費の推移



(出所) 国民健康保険中央会資料

福祉用具貸与の推移



(出所) 国民健康保険中央会資料

介護保険制度改正のスケジュール

<ul style="list-style-type: none">●介護保険法改正 2005年6月 改正法案が参議院本会議で可決、成立 2006年4月 介護保険制度改正実施	<ul style="list-style-type: none">●介護報酬改定 2005年6月 2006年4月改定事項について検討開始 介護予防ワーキングチーム設置 2006年1月 改定事項について諮問・答申 2006年4月 介護報酬改定
---	---



介護保険制度第2ステージに向けたさらなる成長戦略

- 制度改正の主軸となる、「サービスの質の確保と向上」への対応は着実に進捗
・消毒認定の全拠点取得など、かねてより質の高さには高評価
・新基幹システムの稼働開始(5月)、保守サービスの標準化促進で、一層のサービス向上を目指す
- 変化をチャンスとして、**介護保険関連の新規事業推進**、**アクティブシニア向け商品・サービス**を開拓、**東アジアでの高齢化対応ビジネス**への布石を打つ
- 小規模多機能ケアサービスでは、居宅介護サービス事業者とのアライアンスを軸に事業を展開
- 介護報酬改定の詳細が明らかになった段階で、新規資産購入および新規投資案件の計画策定

地域密着型サービスとして小規模多機能ケアサービスを創設

- 小規模多機能ケアサービス
 - ・身近な地域(中学校区に1ヵ所のイメージ)で、地域の特性に応じた柔軟なサービス提供
 - ・登録者25名程度、「通い」を中心に、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせ、在宅での生活継続を支援



小規模多機能ケアサービスへの取組みを加速

- 地域ごとに、居宅介護サービスのインフラを持つ有力事業者と協働、地域特性に応じたサービス・運営を目指す。
- 居宅介護サービスのプラットフォームとして、介護予防事業、福祉用具レンタル卸サービス事業とのシナジー効果を期待。
- 第1号パイロット案件として、秋田市に対応施設「**グリーンケアガーデン**」開設。
 - ・介護保険制度改正に先立って、一部サービスの提供を開始。
 - ・大学や地元関係者とも連携し、質の高いサービスを提供すべく、クリニックの併設も計画。
 - ・**都市(近郊)型のパイロット案件**を推進中

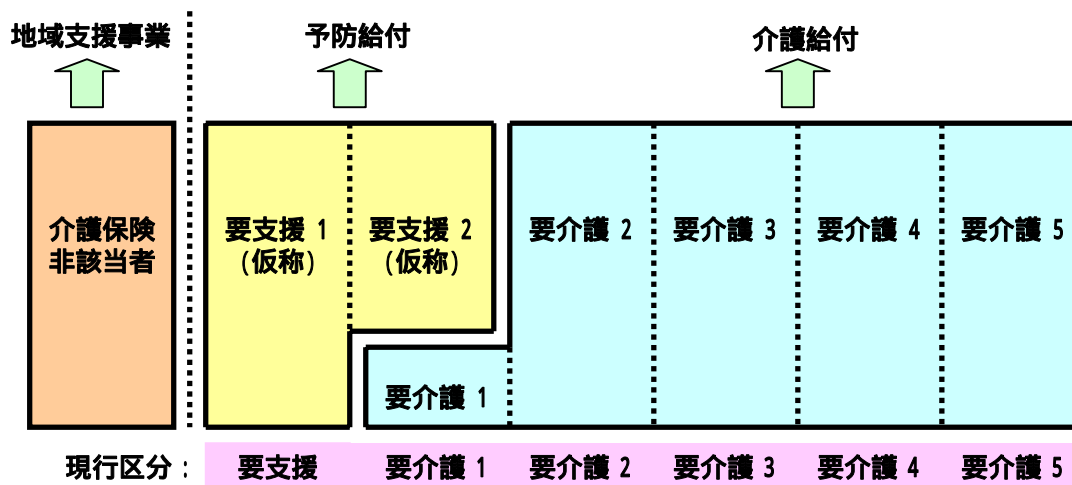
小規模多機能ケア対応施設「グリーンケアガーデン」



新予防給付・地域支援事業の創設

- 新予防給付の基本的視点(検討状況)
 - ・時間単位報酬設定の見直し(包括報酬)、目標達成度合いに応じた評価の導入(成功報酬)
 - ・「福祉用具の選定の判断基準」(ガイドライン)を新予防給付に対応する方向で見直し(使用が想定しづらいとされる福祉用具についても、個別のケアマネジメントで必要と認められれば対象に)
 - ・通所系サービスとの連携の確保、定期的なモニタリングの実施
 - ・通所系サービスでは、**運動器の機能向上**、栄養改善、口腔機能の向上をサービス要素に
- 地域支援事業について
 - ・要支援・要介護におそれのある高齢者を対象とした介護予防事業
 - ・**運動器の機能向上**、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり予防、**認知症予防**に関するサービス等を提供

保険給付と要介護状態区分のイメージ



新予防給付の対象サービス

- 介護予防サービス
- ・介護予防訪問介護
- ・介護予防訪問入浴介護
- ・介護予防訪問看護
- ・介護予防訪問リハビリテーション
- ・介護予防居宅療養管理指導
- ・介護予防通所介護
- ・介護予防通所リハビリテーション
- ・介護予防短期入所生活介護
- ・介護予防短期入所療養介護
- ・介護予防特定施設入居者生活介護
- ・介護予防福祉用具貸与
- ・特定介護予防福祉用具販売
- 地域密着型介護予防サービス
- ・介護予防認知症対応型通所介護
- ・介護予防小規模多機能型居宅介護
- ・介護予防認知症対応型共同生活介護
- 介護予防支援

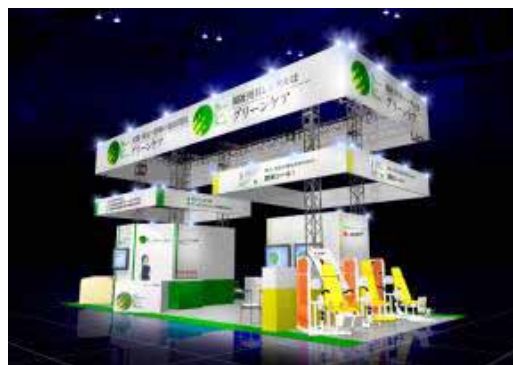


介護予防・認知症予防に対応したオリジナル商品の充実

- 介護予防用筋力向上トレーニングマシン「**ケアアクティブ**」4機種を開発、7月より**レンタル開始**
 - ・日常生活動作の基礎となる足腰の筋力向上トレーニングを目的とした機種を中心に使いやすさや安全性の重視はもちろん、小規模施設でも導入できるコンパクト設計
 - ・「トレーニングプログラム」を用意し、導入する施設をサポート(ハードとソフトの一体提供)
- 認知症予防にセガトイズと「**グリーンケア脳力トレーナー**」を共同開発
 - ・ヒット商品「脳力トレーナー」を、エデュタメント・ゲーム機「ビーナ」用ソフトに
 - ・数字トレーニングに加えて、図形やイラストを使ったゲーム、トレーニングを盛り込み、脳を活性化
 - ・9月27～29日開催の国際福祉機器展(HCR 2005、東京ビッグサイト)に参考出品、**11月下旬発売予定**



ケアアクティブ



HCR 2005での当社ブース(イメージ)



グリーンケア脳力トレーナー(イメージ)



東アジア諸国での高齢化対応ビジネスへの取り組み

●中国での取り組み

- ・北京大学人民病院傘下の会社と、将来の中国の高齢者在宅介護を支援するプロジェクトにつき業務提携
- ・これに基づき、今年9月に開催された中国国際医用機器設備展覧会(CHINA HOSPEQ 2005)への出展(主力仕入先メーカーと毎年共同出展)を機に、北京大学人民病院内で**中国での在宅介護専門員育成のための基礎セミナーを開催**
- ・在宅介護専門員の育成について共同事業化の検討を行うとともに、今後、**中国での福祉用具レンタルサービスの事業化を検討**

●韓国での取り組み

- ・2007年に介護保険制度が開始予定の**韓国で、福祉用具レンタルサービスの事業化を検討**



CHINA HOSPEQ 2005



中国での在宅介護専門員育成基礎セミナー

*** 本資料に関する注意事項 ***

本資料に記載されている計画、予測等は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通し・計画とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。